

百田氏発言 怒る沖縄

表題と写真は朝日新聞 6 月 27 日である。リードから—「沖縄の新聞社はずぶさなあかん」。メディアの存在意義と米軍基地を抱える沖縄の痛みを否定する発言が、自民党の国会議員の勉強会で「講師役」の作家から飛び出した。地元からは、反発の声が上がっている。

腹の底からハラが立つ。まずは、沖縄タイムス・琉球新報の両社編集局長による「共同抗議声明」を書き写す。

百田尚樹氏の「沖縄の 2 つの新聞はずぶさないとイケない」という発言は、政権の意に沿わない報道は許さないという“言論弾圧”の発想そのものであり、民主主義の根幹である表現の自由、報道の自由を否定する暴論にほかならない。

百田氏の発言は自由だが、政権与党である自民党の国会議員が党本部で開いた会合の席上であり、むしろ出席した議員側が沖縄の地元紙への批判を展開し、百田氏の発言を引き出している。その経緯も含め、看過できるものではない。

さらに「(米軍普天間飛行場は) もともと田んぼの中にあった。基地の周りに行けば商売になるということで人が住みだした」とも述べた。戦前の宜野湾村役場は現在の滑走路近くにあり、琉球王国以来、地域の中心地だった。沖縄の基地問題をめぐる最たる誤解が自民党内で振りまかれたことは重大だ。その訂正も求めたい。

戦後、沖縄の新聞は戦争に加担した新聞人の反省から出発した。戦争につながるような報道は二度としないという考えが、報道姿勢のベースにある。

政府に批判的な報道は、権力監視の役割を担うメディアにとって当然であり、批判的な報道ができる社会こそが健全だと考える。にもかかわらず、批判的だからつぶすべきだ—という短絡的な発想は極めて危険であり、沖縄の 2 つの新聞に限らず、いずれ全国のマスコミに向けられる恐れのある危険きわまりないものだと思う。沖縄タイムス・琉球新報は、今後も言論の自由、表現の自由を弾圧するような動きには断固として反対する。



当然の指摘であり批判である。本土メディアの多くも百田氏の発言だけでなく、自民党の議員の姿勢にも批判の目が向けられた。読売新聞の報道が気になり、チェックしてみた。6月27日社説で「報道規制」発言を看過できないとしつつ、次のように指摘している。「辺野古移設は、市街地の中心部にある普天間飛行場の固定化を避けるための実現可能な唯一の選択肢だ。『移設反対』を掲げる沖縄2紙の論調には疑問も多い。しかし、百田氏の批判は、やや行き過ぎと言えるのではないか。」最大の部数を誇る読売の主張が、まるで政府与党べったりであり、百田氏や自民党若手議員らに甘過ぎるのがよく分かる。

この問題は沖縄だけでなく、日本の政治やメディアのあり方、安保法制の行方を左右する問題といえよう。

(2015年7月1日)